



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 東
コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オンゴール・パヴァン
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳 (TEL) 092-732-1515
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,373	△40.6	△493	—	△463	—	△258	—
2024年9月期	2,310	△31.8	△415	—	△499	—	△1,531	—

(注) 包括利益 2025年9月期 △281百万円 (— %) 2024年9月期 △1,407百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△3.04	—	△6.2	△9.2	△36.0
2024年9月期	△18.06	—	△30.4	△8.3	△18.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	4,869	4,354	83.3	47.81
2024年9月期	5,260	4,367	82.4	51.13

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,054百万円 2024年9月期 4,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△524	413	△117	3,242
2024年9月期	610	277	819	3,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2025年9月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,800	31.1	50	—	40	—	22	—	0.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)―、除外 ―社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	84,834,140株	2024年9月期	84,834,140株
② 期末自己株式数	2025年9月期	32,069株	2024年9月期	32,069株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	84,802,071株	2024年9月期	84,802,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,156	△46.6	△498	—	△471	—	△268	—
2024年9月期	2,165	△11.0	△333	—	△339	—	△997	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	△3.16	—
2024年9月期	△11.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	4,931	4,275	80.8	46.97
2024年9月期	4,962	4,299	86.1	50.41

(参考) 自己資本 2025年9月期 3,983百万円 2024年9月期 4,275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年10月1日～2025年9月30日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や持続的な賃上げの定着による所得環境の改善など緩やかな敬服基調が続いているものの、米国の政策動向や地政学的リスクの長期化による影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、生成AI(人工知能)の進化とともに普及が急速に進み、さまざまな業務領域での効率化に貢献しました。一方で、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進のためのデジタル技術に精通した人材が不足しており、採用・育成コストの高騰を招いています。

このような環境の下、当社は、経営資源の再配置や生産性の向上に努めました。収益基盤の強化およびシステム開発分野全般の拡大とサービス価値向上のため、M&Aにより事業規模の拡大、AI・先端テクノロジーを活用して企業価値の向上が期待できる事業全般を投資対象とした新規事業を立ち上げました。

また、あらたに九州地区での地域DX推進のハブ拠点および人材育成の拠点として、佐賀県鳥栖市に佐賀開発センターを開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して937百万円(40.6%)減少し1,373百万円、営業損失は493百万円(前年同期は営業損失415百万円)、経常損失は463百万円(前年同期は経常損失499百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は258百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,531百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① テクノロジー事業

当社はWeb技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、製造分野、金融分野、公共インフラ分野、不動産分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、SSクラウドシリーズの提供にも注力してまいりました。

既存案件は概ね順調に推移しておりますが、一部で完了時期の変更が生じています。中長期的な成長を見据え、事業構造の大幅な変革を進めております。その一環として、前期に実施した事業の継承(吸収分割)等の影響により、売上・利益ともに前年同期比で減収減益となりました。なお、これらの施策は将来の競争力強化と収益基盤の再構築を目的としており、今後の成長に向けた重要なステップと位置づけております。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して528百万円(33.5%)減少し1,047百万円、セグメント損失は67百万円(前年同期はセグメント損失136百万円)となりました。

② オープンイノベーション事業

当社が得意とするDXの活用を推進したオープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンス・アドバイザー)などのコンサルティングを行っております。

2025年2月28日付で、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース及びフランチャイズ事業の事業継承を実施いたしました。その結果、売上・利益ともに前年同期比で減収減益となりました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前連結会計年度に比して408百万円(55.6%)減少し326百万円、セグメント損失は47百万円(前年同期はセグメント損失39百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、4,418百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少228百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加142百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、451百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少91百万円、関係会社株式の減少127百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、4,869百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、452百万円となりました。これは主に、未払金の減少71百万円、未払法人税等の減少190百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、62百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、515百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、4,354百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少258百万円等によるものであり、自己資本比率は83.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、3,242百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、524百万円（前年同期610百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上203百万円、法人税等の支払額243百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、413百万円（前年同期277百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入385百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、117百万円（前年同期819百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50百万円、社債の償還による支出100百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、「ITテクノロジーとイノベーションで社会のDXを推進」することを目指して、テクノロジーとオープンイノベーションの融合による新たな価値を創造する企業となるべく取り組んでおります。

テクノロジー事業については堅調なIT技術者需要の継続が見込まれるものの、今期においてシステム開発事業の一部をコンサルティングに変更したことから、開発規模は縮小しております。

SaaS事業のSSクラウドシリーズについては、利用者数は順調に増加しておりますが、有償化時期・範囲については、慎重に見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高1,800百万円、営業利益50百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,290	3,242,881
受取手形、売掛金及び契約資産	482,350	625,070
仕掛品	83,675	93,150
原材料及び貯蔵品	203	—
前払費用	61,291	22,355
その他	466,482	440,078
貸倒引当金	△113,471	△5,397
流動資産合計	4,451,822	4,418,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,566	—
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,056	0
有形固定資産合計	25,623	0
無形固定資産		
のれん	136,249	174,538
営業権	90,180	—
ソフトウェア	5,081	3,425
その他	2,290	—
無形固定資産合計	233,801	177,963
投資その他の資産		
投資有価証券	347,762	256,133
関係会社株式	127,698	—
その他の関係会社有価証券	15,600	—
長期前払費用	4,220	33
繰延税金資産	40,967	54
その他	13,270	17,087
投資その他の資産合計	549,519	273,309
固定資産合計	808,943	451,273
資産合計	5,260,766	4,869,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,919	202,873
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	936
未払金	256,866	184,945
未払費用	4,652	4,280
未払法人税等	194,269	3,782
未払消費税等	1,646	4,602
預り金	5,486	6,267
その他	14,914	5,177
流動負債合計	778,756	452,866
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	—	1,174
長期末払金	28,098	17,731
資産除去債務	2,541	3,404
その他	3,510	—
固定負債合計	114,150	62,309
負債合計	892,907	515,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	△915,917	△1,174,071
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	4,325,211	4,067,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,877	△12,898
その他の包括利益累計額合計	10,877	△12,898
新株予約権	23,948	291,828
非支配株主持分	7,821	8,246
純資産合計	4,367,859	4,354,235
負債純資産合計	5,260,766	4,869,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,310,898	1,373,351
売上原価	1,784,872	1,006,936
売上総利益	526,025	366,415
販売費及び一般管理費	941,336	860,362
営業損失(△)	△415,310	△493,947
営業外収益		
受取利息	133	2,138
受取配当金	8,788	914
助成金収入	3,921	4,875
業務受託収入	5,000	5,632
償却債権取立益	5,319	—
貸倒引当金戻入益	—	37,015
その他	1,441	4,454
営業外収益合計	24,603	55,030
営業外費用		
支払利息	6,230	1,494
投資有価証券評価損	1,426	485
投資事業組合管理費	2,831	4,002
支払手数料	12,818	11,072
為替差損	17,928	807
寄付金	400	200
貸倒引当金繰入額	62,000	—
その他	5,556	6,881
営業外費用合計	109,192	24,944
経常損失(△)	△499,899	△463,861
特別利益		
投資有価証券売却益	110,962	136,613
関係会社株式売却益	995,674	—
新株予約権戻入益	—	23,948
事業譲渡益	—	182,654
負ののれん発生益	—	2,904
特別利益合計	1,106,637	346,121
特別損失		
固定資産除却損	6,341	1,958
減損損失	1,778,803	82,632
投資有価証券売却損	3,427	49
投資有価証券評価損	37,525	1,300
関係会社株式売却損	98,617	—
店舗閉鎖損失	7,835	—
組織再編費用	32,384	—
特別損失合計	1,964,936	85,941
税金等調整前当期純損失(△)	△1,358,198	△203,680
法人税、住民税及び事業税	176,626	7,768
法人税等調整額	△8,597	46,279
法人税等合計	168,029	54,047
当期純損失(△)	△1,526,227	△257,728
非支配株主に帰属する当期純利益	5,380	424
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,531,607	△258,153

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純損失(△)	△1,526,227	△257,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,192	△23,775
為替換算調整勘定	113,622	—
その他の包括利益合計	118,814	△23,775
包括利益	△1,407,413	△281,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,412,793	△281,928
非支配株主に係る包括利益	5,380	424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,542,739	615,690	△8,086	5,856,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,531,607		△1,531,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,531,607	△0	△1,531,608
当期末残高	1,706,476	3,542,739	△915,917	△8,086	4,325,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,684	△113,622	△107,937	23,948	9,627	5,782,458
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,531,607
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,192	113,622	118,814	—	△1,805	117,009
当期変動額合計	5,192	113,622	118,814	—	△1,805	△1,414,598
当期末残高	10,877	—	10,877	23,948	7,821	4,367,859

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,542,739	△915,917	△8,086	4,325,211
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△258,153		△258,153
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△258,153	—	△258,153
当期末残高	1,706,476	3,542,739	△1,174,071	△8,086	4,067,058

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,877	—	10,877	23,948	7,821	4,367,859
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△258,153
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,775	—	△23,775	267,880	424	244,529
当期変動額合計	△23,775	—	△23,775	267,880	424	△13,624
当期末残高	△12,898	—	△12,898	291,828	8,246	4,354,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,358,198	△203,680
減価償却費	87,967	49,728
減損損失	1,778,803	82,632
のれん償却額	134,485	4,880
株式報酬費用	—	259,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,387	△108,074
受取利息及び受取配当金	△8,921	△3,052
支払利息	6,230	1,494
固定資産除却損	6,341	1,958
有価証券売却損益 (△は益)	△107,535	△136,563
有価証券評価損益 (△は益)	38,952	1,785
関係会社株式売却損益 (△は益)	△897,056	—
店舗閉鎖損失	7,835	—
新株予約権戻入益	—	△23,948
事業譲渡損益 (△は益)	—	△182,654
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	806,460	△138,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,390	△9,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,295	51,953
未払金の増減額 (△は減少)	88,350	△64,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,652	2,955
為替差損益 (△は益)	17,928	807
その他	△21,140	127,502
小計	597,144	△285,247
利息及び配当金の受取額	28,316	6,157
利息の支払額	△6,561	△1,768
法人税等の支払額	△8,472	△243,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,427	△524,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,779	△8,523
有形固定資産の売却による収入	—	60
無形固定資産の取得による支出	△3,916	△4,024
投資有価証券の取得による支出	△45,900	△256,814
投資有価証券の売却による収入	331,430	385,803
関連会社株式の取得による支出	—	△58,720
関連会社株式の売却による収入	—	186,418
貸付金の回収による収入	300	—
差入保証金の差入による支出	—	△7,720
差入保証金の回収による収入	17,000	—
子会社の清算による支出	△7,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△48,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,664
事業譲渡による収入	—	220,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,958	413,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130,000	△50,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	—
子会社株式の売却による収入	1,100,000	—
新株予約権の発行による収入	—	32,236
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,999	△117,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,708,386	△228,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,904	3,471,290
現金及び現金同等物の期末残高	3,471,290	3,242,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,575,927	734,970	2,310,898	2,310,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	506	506	506
計	1,575,927	735,477	2,311,405	2,311,405
セグメント利益又は 損失(△)	△136,850	△39,776	△176,627	△176,627
セグメント資産	4,001,358	696,177	4,697,536	4,697,536
その他の項目				
減価償却費	56,326	14,195	70,521	70,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,974	1,725	15,699	15,699

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,047,378	325,973	1,373,351	1,373,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	821	821	821
計	1,047,378	326,795	1,374,173	1,374,173
セグメント利益又は 損失(△)	△67,097	△47,285	△114,382	△114,382
セグメント資産	4,254,228	343,681	4,597,910	4,597,910
その他の項目				
減価償却費	42,264	979	43,243	43,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	2,806	3,445	3,445

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,311,405	1,374,173
セグメント間取引消去	△506	△821
連結財務諸表の売上高	2,310,898	1,373,351

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△176,627	△114,382
全社費用(注)	△238,683	△379,564
連結財務諸表の営業利益	△415,310	△493,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,697,536	4,597,910
全社資産(注)	563,230	271,501
連結財務諸表の資産合計	5,260,766	4,869,411

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	70,521	43,243	—	—	17,445	6,484	87,967	49,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,699	3,445	—	—	59,394	9,916	75,094	13,362

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	51.13円	47.81円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.06円	△3.04円

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,531,607	△258,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,531,607	△258,153
普通株式の期中平均株式数(株)	84,802,072	84,802,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (株式の数1,496,800株)	第6回新株予約権 (株式の数8,483,400株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月18日の取締役会において、SES事業やDXコンサルティング事業等を営む事業会社2社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(a) 被取得企業の名称：株式会社わさび

事業の内容：SES事業、DXコンサルティング事業等

(b) 被取得企業の名称：株式会社Green&Digital Partners

事業の内容：SES事業、DXコンサルティング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、システム開発分野全般の拡大とサービス価値向上のため、従来のシステム開発事業との相乗効果が期待できる新たな事業展開を行うことを重要な経営課題としております。株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersは、創業以来、SES事業とDXコンサルティング事業を展開し、クライアントのビジネス変革を支援するDX・CXコンサルティングおよびシステム開発を強みとしています。2社の持つ強みは、当社グループが強みとしてきましたWeb技術をベースとするシステム開発およびソリューションサービスの提供に活かすことができ、当社グループの更なる企業価値向上のために資するものと判断しました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社わさび

株式会社Green&Digital Partners

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	235,000千円
取得原価		235,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 31,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。